

予 算 要 求 資 料

令和8年度当初予算

支出科目 款：農林水産費 項：林業費 目：県産材流通対策費

事業名 林業・木材産業構造改革推進支援事業費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

林政部 県産材流通課 加工流通係 電話番号：058-272-1111(内4365)

E-mail : c11545@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 580千円 (前年度予算額： 700千円)

<財源内訳>

区分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使 用 料 手数料	財 産 収 入	寄 附 金	そ の 他	県 債	一 財 源
前年度	700	0	0	0	0	0	0	0	700
要求額	580	0	0	0	0	0	0	0	580
決定額									

2 要求内容

(1) 要求の趣旨(現状と課題)

林業・木材産業構造改革事業により導入した木材加工流通施設等の状況調査を行うとともに、事業主体等が円滑かつ効果的に事業を実施するために必要な支援を行うことで、地域材利用量(素材生産量)の増加を図る。

(2) 事業内容

1) 事業実施状況調査・分析

- 実績状況調査分析：事業実施後5年目までの事業の業績調査
- 利用実績・経営状況調査：事業効果が十分に発揮されていない施設の経営状況調査
- 事例調査・事業効果調査：新規予定事業の調査

2) 事業者支援

- 木材加工事業者等が円滑かつ効果的に事業を実施するために必要な支援等を実施

3) 経営管理指導

- 事業計画の達成が困難、経営状況が悪化していると分析された事業体に対して、中小企業診断士等の協力を得て業務改善等の経営管理指導を実施

(3) 県負担・補助率の考え方

林業・木材産業構造改革事業等、国の補助事業により整備した施設の達成状況が低調な場合には、都道府県知事が原因分析や改善指導を実施するとともに、特に、目標達成が困難な場合は中小企業診断士等による経営指導を実施するよう国要領で定められており、県負担は妥当。

(4) 類似事業の有無

無し

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
報償費	90	会議出席委員への謝金
旅費	147	会議出席委員への費用弁償、業務旅費
需用費	26	消耗品費、会議費
役務費	6	切手、郵送代等
委託料	297	経営管理指導業務の委託
使用料	14	会議室使用料
補助金		
その他		
合計	580	

決定額の考え方

（この欄は未記入）

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

第4期岐阜県森林づくり基本計画（R4～R8）

(2) 後年度の財政負担

森林づくり基本計画の目標達成及び、国補助要綱等に基づく県の業務として、継続的な実施が必要

事業評価調書（県単独補助金除く）

新規要求事業

継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか

住宅産業等の需要者が求める品質の確かな製品を県内で加工・流通する体制を整備するため、過去の補助施設の経営改善を支援することで、川下側の加工能力を向上させ、ひいては、川上側での木材（丸太）生産量を令和8年度までに65万m³とする。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (R2)	R6年度 実績	R7年度 目標	R8年度 目標	終期目標 (R8)	達成率
①木材（丸太） 生産量	576千m ³	682千m ³	638千m ³	650千m ³	650千m ³	109%

○指標を設定することができない場合の理由

（これまでの取組内容と成果）

令和 4 年 度	林業構造改善事業により整備した施設について、40箇所の実績状況分析を実施し、その結果に基づき24箇所について経営状況調査分析を行った。また、このうち3箇所について中小企業診断士協会への委託による経営管理指導を実施した。中小企業診断士協会へ経営管理指導を委託した箇所については、経営診断の結果を改善計画に反映させるなど、経営の健全化に向けた事業体の取り組みに貢献した。
	指標① 目標：600千m ³ 実績： 575千m ³ 達成率： 96%
令和 5 年 度	林業構造改善事業により整備した施設について、43箇所の実績状況分析を実施し、その結果に基づき16箇所について経営状況調査分析を行った。また、このうち4箇所について中小企業診断士協会への委託による経営管理指導を実施した。中小企業診断士協会へ経営管理指導を委託した箇所については、経営診断の結果を改善計画に反映させるなど、経営の健全化に向けた事業体の取り組みに貢献した。
	指標① 目標：612千m ³ 実績： 599千m ³ 達成率： 98%
令和 6 年 度	林業構造改善事業により整備した施設について、52箇所の実績状況分析を実施し、その結果に基づき10箇所について経営状況調査分析を行った。また、このうち4箇所について中小企業診断士協会への委託による経営管理指導を実施した。中小企業診断士協会へ経営管理指導を委託した箇所については、経営診断の結果を改善計画に反映させるなど、経営の健全化に向けた事業体の取り組みに貢献した。
	指標① 目標：624千m ³ 実績： 682千m ³ 達成率： 109%

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

・事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断)

3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない

(評価) 3	県内工場の経営改善を支援することで、県産資源の有効活用を図り、地域経済を活性化させるために必要な事業である。
・事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか)	
3：期待以上の成果あり 2：期待どおりの成果あり 1：期待どおりの成果が得られていない 0：ほとんど成果が得られていない	
(評価) 2	中小企業診断士による経営管理指導等の実施により、経営の健全化に向けた事業体の取り組みに貢献した。
・事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか)	
2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている	
(評価) 2	達成状況が低調な施設のうち、特に目標達成が困難な箇所以外については県の職員により指導を行い、中小企業診断士等による経営改善指導業務の委託箇所を限定するなど、効率化を図っている。

(今後の課題)

・事業が直面する課題や改善が必要な事項

木材加工・流通業は、海外製品との競争や住宅着工数の減少の影響による製品価格の低迷や、燃油等の高騰による固定費増大の影響などにより、事業実施当初の想定よりも経営環境が厳しくなる傾向にあり、経営改善指導を要する事業体数は減少しない状況である。

(次年度の方向性)

・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか

県内工場の経営改善を支援することで、県産資源の有効活用を図り、地域経済を活性化させるためには不可欠な事業である。また、国の補助要領において都道府県が実施することを義務づけられている業務であるため、次年度も実施する必要がある。